

対象国の条件:地震・津波およびそれに伴う現象による被害が想定される国および地域

研修コース番号:201984482-J002

案件番号:201984482

主分野課題:防災/地震災害対策

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

住民の生命や住宅・社会資本を瞬時に破壊する地震や津波は、途上国の脆弱性を高める大きな要因であり、これら自然災害の被害軽減へ向けた対策は途上国にとって喫緊の課題である。本研修は、地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官を養成することを目的とする。研修員は、地震・津波防災分野で豊富な経験を持つ日本において、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

地震・津波防災および復興政策に貢献できる地震学・耐震工学・津波防災分野の指導的研究者・技術者・行政官が育成される。

【成果】

- 地震・津波防災に必要な基礎知識である、地震、耐震工学、津波の基本的概念・理論が習得される。
- 地震・津波防災に必要な、地震又は津波ハザード評価、地震・耐震工学・津波防災の日本における復興政策及び対策技術が習得される。
- 上記2項目で得た知識を自国の問題解決に適用した修士論文が作成される。

【対象組織】

地震・耐震・津波防災分野に関係する行政機関、研究所、大学等

【対象人材】

- 上記対象組織の技術者・研究者
- 地震・耐震あるいは津波に関する学科でないし他の理工系学科の大学を卒業した者
- 十分な英語能力を有する者 (TOEFL iBT 79点以上相当)
- 微分・積分学等、数学に関する知識を有している者

内 容

<事前活動>

自国の地震・津波防災対策・政策に関する課題を整理し、地震・耐震・津波に関するインセプションレポートを作成する。

<本邦研修>

- 地震学・耐震工学・津波防災の基礎理論（地震・震災に係る情報技術、地震現象論、地盤力学、構造力学）及び応用技術（地震環境論、地震災害論、耐震設計、耐震診断・補強、津波持論）に関する講義、演習、見学。
- 地震・津波災害危険度評価（ハザード・損失リスク評価）及び防災復興政策（防災復興政策・災害リスク管理・防災復興と開発援助）に関する講義、演習、見学。
- 個別指導や討議による問題抽出・分析・解析に基づく修士レポートの執筆。

本邦研修期間

2019/9/30～2020/9/16

担当課題部

地球環境部

所管国内機関

JICA筑波（研修業務）

関係省庁

国土交通省

実施年度

2018～2020

主要協力機関

国立研究開発法人建築研究所

特記事項
及び
ホームページ

本研修のカリキュラムは政策研究大学院大学（GRIPS）と連携しており、必要単位を取得した研修員には、修士号（防災政策）が授与される。

建築研究所国際地震工学センター
<http://iisee.kenken.go.jp/>